

令和7年度 一般会計予算

本市の財政は、自主財源の根幹をなす市税において増収が予想されますが、物価高騰等により、本市の負担も増大するなど、厳しい状況が続いています。

このような中で、令和7年度は、これまで目指してきた「花と緑と清流のまち 笑顔あふれるやさしいまち」の具現化に向け、各種取り組みを着実に推進するとともに、次期総合計画の策定に向けた取り組みを進めていきます。

令和7年度予算は、鹿沼市と粟野町との合併から20年の節目にあたり、“これまで築いてきた土台を基に、新たなステージを開拓する予算”として、時代の変革に合わせ、子育て支援策の拡充や、教育環境の充実を図るとともに、DXの推進等による行政サービスの質や利便性の向上、安全安心な暮らしを守る道路の整備などを推進します。

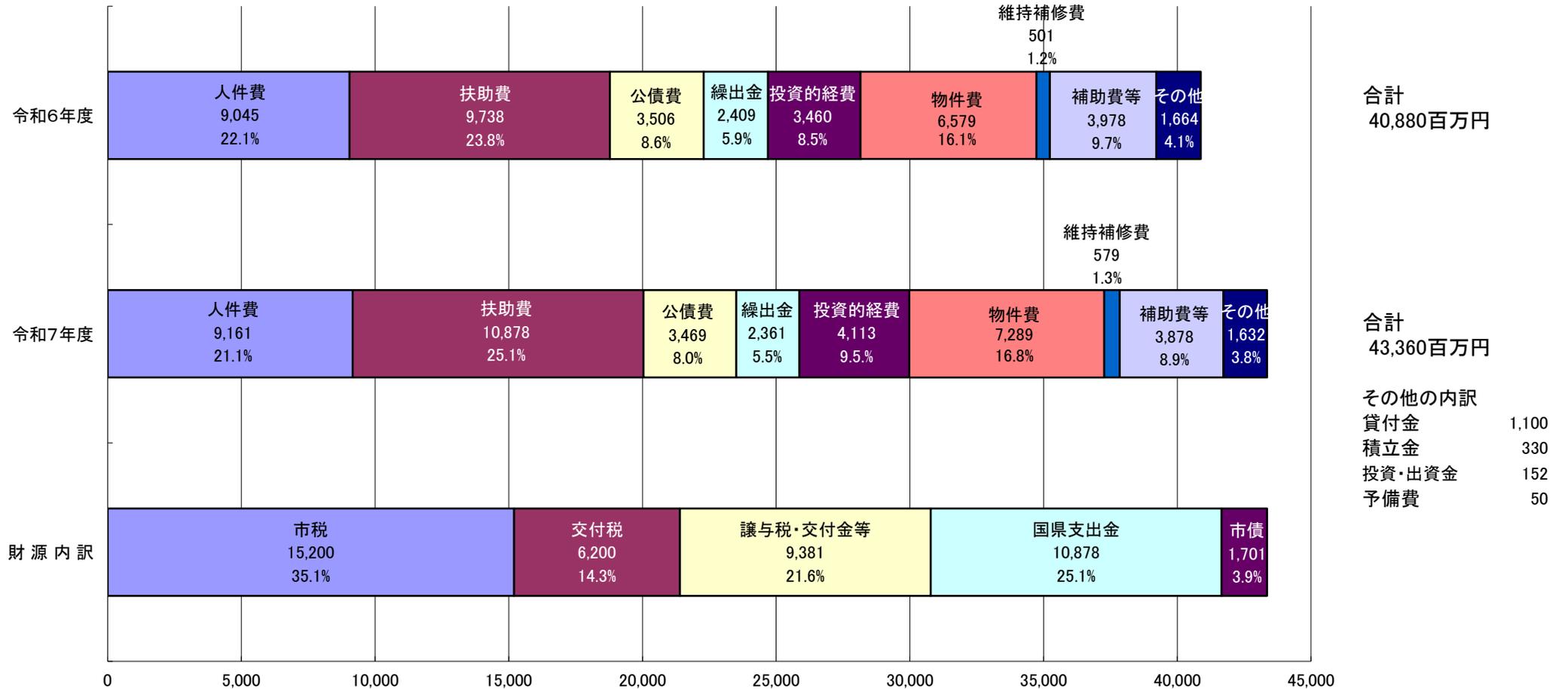
【単位：千円】

	令和7年度	令和6年度	差引	増減率
予算規模	43,360,000	40,880,000	2,480,000	6.1%

一般会計の予算規模については、433億6千万円、前年度対比6.1%増となります。

令和7年度 一般会計性質別・財源区分

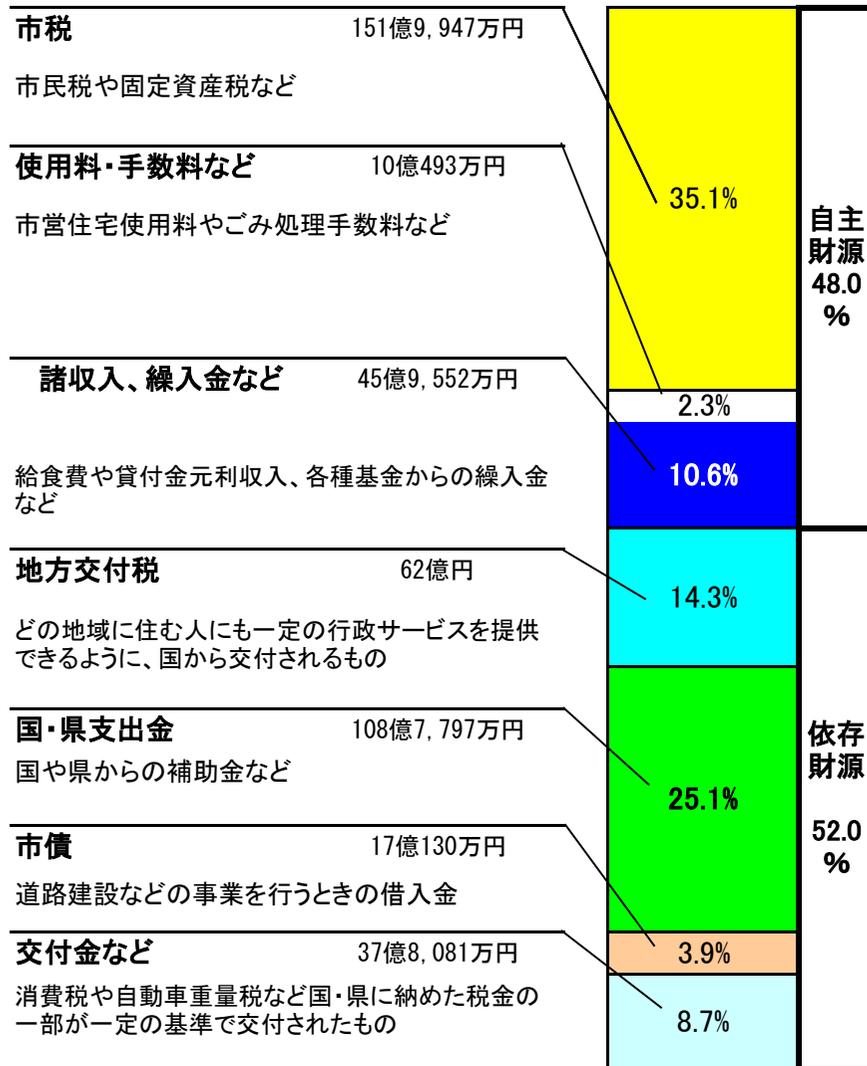
(単位:百万円)



令和7年度 一般会計の当初予算

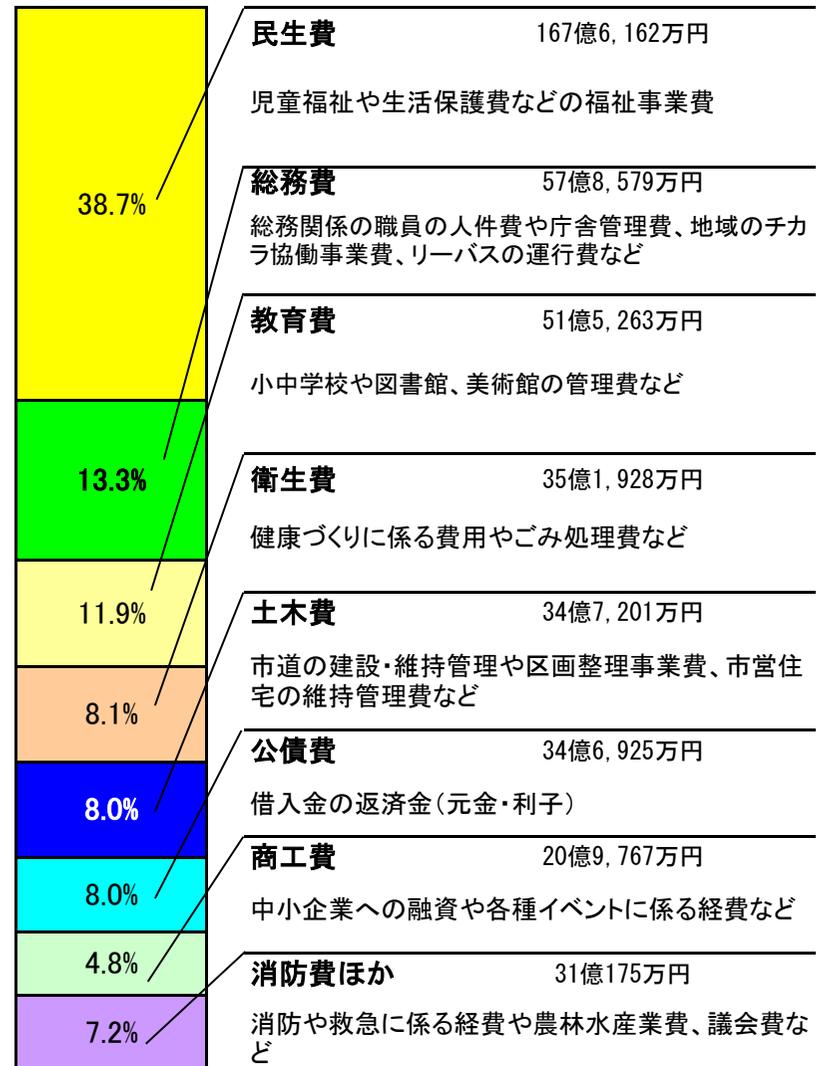
予算規模 433億6,000万円

歳入



歳出

【目的別】



歳入の内訳

【単位：千円】

項目	令和7年度		令和6年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市税	15,199,473	35.1%	14,625,456	35.8%	574,017	3.9%
諸収入	1,758,282	4.1%	1,793,693	4.4%	△ 35,411	△2.0%
使用料及び手数料	844,505	1.9%	877,878	2.1%	△ 33,373	△3.8%
分担金及び負担金	160,427	0.4%	215,771	0.5%	△ 55,344	△25.6%
繰入金	2,106,637	4.9%	1,930,096	4.7%	176,541	9.1%
繰越金	250,000	0.6%	250,000	0.6%	0	0.0%
財産収入	177,585	0.4%	137,267	0.3%	40,318	29.4%
寄附金	303,010	0.7%	300,011	0.7%	2,999	1.0%
自主財源	20,799,919	48.0%	20,130,172	49.2%	669,747	3.3%
国庫支出金	7,249,969	16.7%	5,826,668	14.3%	1,423,301	24.4%
地方交付税	6,200,000	14.3%	6,000,000	14.7%	200,000	3.3%
市債	1,701,300	3.9%	1,188,500	2.9%	512,800	43.1%
県支出金	3,628,003	8.4%	3,592,395	8.8%	35,608	1.0%
地方消費税交付金	2,500,000	5.8%	2,500,000	6.1%	0	0.0%
地方譲与税	543,533	1.3%	539,533	1.3%	4,000	0.7%
ゴルフ場利用税交付金	180,000	0.4%	190,000	0.5%	△ 10,000	△5.3%
法人事業税交付金	230,000	0.5%	230,000	0.6%	0	0.0%
環境性能割交付金	52,000	0.1%	42,000	0.1%	10,000	23.8%
地方特例交付金	110,000	0.3%	509,000	1.2%	△ 399,000	△78.4%
利子割交付金	4,000	0.0%	4,000	0.0%	0	0.0%
配当割交付金	70,000	0.2%	66,000	0.2%	4,000	6.1%
交通安全対策特別交付金	10,276	0.0%	12,732	0.0%	△ 2,456	△19.3%
株式等譲渡所得割交付金	81,000	0.2%	49,000	0.1%	32,000	65.3%
依存財源	22,560,081	52.0%	20,749,828	50.8%	1,810,253	8.7%
合計	43,360,000	100.0%	40,880,000	100.0%	2,480,000	6.1%

※構成比は単純四捨五入による

市税については、定額減税の終了に伴う市民税の増や償却資産の増に伴う固定資産税の増収が見込まれることから、市税全体では3.9%増の151億9,947万3,000円を見込んでいます。

市債については、道路整備など各種建設事業の財源として、17億130万円を見込み、前年度と比較し、5億1,280万円、43.1%の増となっております。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	令和7年度		令和6年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	287,299	0.7%	292,679	0.7%	△ 5,380	△1.8%
総務費	5,785,785	13.3%	5,463,958	13.4%	321,827	5.9%
民生費	16,761,620	38.7%	15,527,296	38.0%	1,234,324	7.9%
衛生費	3,519,283	8.1%	3,480,291	8.5%	38,992	1.1%
労働費	32,355	0.1%	28,033	0.1%	4,322	15.4%
農林水産業費	1,220,551	2.8%	1,224,733	3.0%	△ 4,182	△0.3%
商工費	2,097,669	4.8%	2,245,346	5.5%	△ 147,677	△6.6%
土木費	3,472,009	8.0%	3,320,298	8.1%	151,711	4.6%
消防費	1,459,456	3.4%	1,375,475	3.4%	83,981	6.1%
教育費	5,152,631	11.9%	4,366,265	10.7%	786,366	18.0%
災害復旧費	51,444	0.1%	5	0.0%	51,439	1,028,780.0%
公債費	3,469,249	8.0%	3,505,599	8.6%	△ 36,350	△1.0%
諸支出金	649	0.0%	22	0.0%	627	2,850.0%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	43,360,000	100.0%	40,880,000	100.0%	2,480,000	6.1%

※構成比は単純四捨五入による

総務費については、地方公共団体情報システムの標準化や人事院勧告に基づく給与等の上昇により、3億2,182万7,000円の増額となりました。

民生費については、児童手当の制度改正を含めた社会保障関連経費の伸びにより、12億3,432万4千円の増額となりました。

教育費については、小中学校の学校体育館への空調整備や学校給食賄材料費の物価高騰分を市が負担することなどから、7億8,636万6,000円の増額となりました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項目	令和7年度		令和6年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	9,161,254	21.1%	9,045,005	22.1%	116,249	1.3%
扶助費	10,878,317	25.1%	9,738,421	23.8%	1,139,896	11.7%
公債費	3,469,249	8.0%	3,505,599	8.6%	△ 36,350	△1.0%
義務的経費	23,508,820	54.2%	22,289,025	54.5%	1,219,795	5.5%
普通建設事業費	4,061,072	9.4%	3,459,754	8.5%	601,318	17.4%
物件費	7,289,032	16.8%	6,578,898	16.1%	710,134	10.8%
繰出金	2,360,913	5.4%	2,409,501	5.9%	△ 48,588	△2.0%
貸付金	1,100,380	2.5%	1,141,560	2.8%	△ 41,180	△3.6%
補助費等	3,878,367	8.9%	3,978,191	9.7%	△ 99,824	△2.5%
維持補修費	578,607	1.3%	501,072	1.2%	77,535	15.5%
積立金	329,424	0.8%	315,205	0.8%	14,219	4.5%
災害復旧費	51,444	0.1%	5	0.0%	51,439	1,028,780.0%
投資・出資金	151,941	0.4%	156,789	0.4%	△ 4,848	△3.1%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
投資的経費等その他	19,851,180	45.8%	18,590,975	45.5%	1,260,205	6.8%
合計	43,360,000	100.0%	40,880,000	100.0%	2,480,000	6.1%

※構成比は単純四捨五入による

人件費については、人事院勧告に基づく給与等の上昇により、1億1,624万9,000円の増額となりました。

扶助費については、児童手当の制度改正を含めた社会保障関連経費の伸びにより、11億3,989万6,000円の増額となりました。

普通建設事業費については、小中学校体育館の空調整備や道路整備などを推進することから、6億131万8,000円の増額となりました。

物件費については、労務単価の上昇や物価高騰により保守などの委託料や使用料が増大し、7億1,013万4,000円の増額となりました。